

出雲市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の進捗状況 (令和3年度実績)

【圏域の人口目標】

区 分	平成27年(2015) 〔基準値〕	令和7年(2025) 〔目標・推計値〕	令和22年(2040) 〔目標・推計値〕
人 口 (国勢調査)	171,938人	170,000人	166,000人

※令和7年(2025)及び令和22年の目標値は、出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の推計結果に基づいています。

【重要業績評価指標(KPI)の実績】

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(1) 生活機能の強化に係る取組

イ 福祉

(ウ) 子育て支援体制の充実

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
子育て支援センター利用者数	66,090人日	41,489人日	↘	54,000人日
ファミリーサポートセンター利用者数	6,142人日	6,696人日	↗	6,270人日
4月1日時点の認可保育所・認定こども園・小規模保育事業施設の待機児童数	3人	1人	↗	0人

【進捗状況】

子育て支援センター事業については、新型コロナウイルスの影響もあり、利用者数は減少しましたが、継続利用いただく方も多く、子育て世帯への支援として定着したサービスとなっています。
ファミリーサポートセンター事業は、慢性的な提供会員不足に苦慮しながらも、依頼されたサポートは、ほとんどマッチングに成功しています。

【今後の取組】

子育て支援センターの利用については、事業周知をより積極的に行うとともに、利用しやすい施設環境の整備に努め、利用者数の増を図ります。
ファミリーサポートセンター事業の援助会員の不足を解消するため、募集の周知を強化します。

ウ 教育

(ア) 不登校に対する支援体制の充実・強化

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
不登校児童の割合	2.08%	3.18%	↘	1.98%

【進捗状況】

不登校支援に係る人的配置として、スクールカウンセラーを全校に、不登校相談員を小中学校あわせて20校に配置しています。

【今後の取組】

不登校の減少をめざした取組を継続して推進するとともに、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保し、社会的自立に向けて支援できるよう取組の充実を図ります。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(1) 生活機能の強化に係る取組

ウ 教育

(エ) 芸術文化の振興

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	11,360人	6,192人	↘	10,000人

【進捗状況】

出雲総合芸術文化祭については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模縮小及び6事業を中止しました。

【今後の取組】

事業の評価・検証等を常に行い、参加者(観覧者)が参加(観覧)しやすく、また、参加(観覧)したくなるような魅力あるイベントになるよう改善に努めます。
新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、事業を実施します。

(オ) 高等教育機関との連携

	令和元年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
市内大学・専門学校在学学生数	1,825人	2,030人	↗	2,000人

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
島根大学、島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数	114件	119件	↗	130件

【進捗状況】

地元大学・専門学校の魅力化支援等については、市民向けの公開講座を充実させるなど、各学校の魅力発信を行うことができました。情報発信を積極的に行ったことが学生の確保に繋がり、目標設定を上回りました。
地元大学・専門学校との連携による人材育成については、各校と包括的連携協定を締結し、講師の派遣を受ける等の協力を得たり、共同事業に取り組んでいます。

【今後の取組】

今後も各学校と連携し、各学校の持つ豊富な人材、専門的知識や技術の提供を受け、地域課題(ニーズ)と大学のシーズをマッチングさせて課題解決に取り組んでいきます。

エ 産業振興

(ア) 企業誘致

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
製造業・ソフト産業の立地計画認定件数	33件 (H26~H30の累計)	7件	↗	30件

【進捗状況】

昨年に引き続き、コロナ禍の中、誘致企業へのフォローアップ訪問を行い、企業立地優遇制度を活用する立地済み企業の増設及び首都圏からの新規立地を積極的に働きかけ、目標を達成することができました。

【今後の取組】

都市部企業の地方移転、地方分散の動きが加速化する流れを受けて、今後さらにサテライトオフィスの整備を継続し、市外企業の誘致と雇用の場の確保を積極的に進めます。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(1) 生活機能の強化に係る取組

エ 産業振興

(エ) 観光振興

	平成30年	令和3年度	進捗状況	令和6年
観光入込客数	1,162万人	853万人	↘	1,200万人
宿泊者数	74.7万人泊	58万人泊	↘	100万人泊
外国人宿泊客数	7,875人泊	1,244人泊	↘	20,000人泊

【進捗状況】

コロナの影響が続く厳しいなか、「戦略的な情報発信と観光資源の発掘・活用」など4つの具体的な施策を掲げ、体験型旅行商品の造成、周遊観光タクシーの運行、国際交流員による情報発信などに取り組みました。

【今後の取組】

観光需要の早期回復に向け、誘客プロモーション等需要喚起策を実施するとともに、引き続き、(一社)出雲観光協会と連携し、周遊プランの充実を図りながら、滞在時間延長・宿泊につながる取組を行います。
インバウンドについては、デジタルマーケティングによる認知度向上や受入環境整備を継続して実施していきます。

(オ) 農林水産業の振興

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
認定新規就農者数	4.8人	9人	↗	7人増
集約した施業団地数	—	1団地	↗	5団地

【進捗状況】

継続的な新規就農者の確保に向け、オンラインバスツアーや新規就農者への支援金支給などに取り組み、1名のIターン者の認定新規就農者がありました。

【今後の取組】

単年度目標を達成しており、今後も同様に継続して実施します。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

イ デジタル・デバйдの解消に向けたICTインフラ整備

(イ) 防災ネットワークの構築

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
防災行政無線戸別受信機及びいずも防災メールの加入・登録者(世帯)数	17,664人・世帯	29,735人・世帯	↗	48,000人・世帯

【進捗状況】

防災行政無線戸別受信機、いずも防災メールの加入・登録促進については、ハザードマップ全戸配布にあわせたチラシ配付及びPTA総会でのチラシ配付など若年層を対象としたPRを実施するとともに、防災出前講座でのPRやチラシの窓口設置などを実施しました。

【今後の取組】

情報収集手段が多様化しているなか、目標に届きませんでした。今後も様々な機会を通して、幅広い年齢層への周知に努めていきます。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2～R6

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ウ 道路等の交通インフラ整備

(ア) 高速道路等の整備促進

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
山陰自動車道「出雲・湖陵道路」進捗率	69%	74%	↗	100%
山陰自動車道「湖陵・多伎道路」進捗率	48%	79%	↗	100%

【進捗状況】

両道路の開通予定時期である令和6年度に向け、国において順調に事業推進が図られました。

【今後の取組】

引き続き出雲・湖陵道路と湖陵・多伎道路の事業促進に努めるとともに、県内全線の早期完成を国に働きかけます。

エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

(ア) 農水商工連携による地産地消の推進

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
学校給食地産地消率	60.0%	59.7%	↘	63.0%
「出雲推奨商品－おいしい出雲－」認定数	162商品	122商品	↘	180商品

【進捗状況】

地産地消の推進については、毎月、「学校給食マッチング会議」を開催し、食材(野菜、果物)に関する情報交換を行い、積極的に献立に取り入れています。大雨など天候の影響を受け減少し、目標に届きませんでした。

「おいしい出雲」については、商品紹介やフォトコンテストなどの情報発信を展開し、商品PR・販売促進に結びました。目標値には達しませんでした。追加認定期間(1年)では、目標値の倍となる8商品の認定を行いました。

【今後の取組】

学校給食については、引き続き、毎月、市と市場関係者で構成する野菜と果物の「学校給食マッチング会議」を開催し、情報収集していくほか、必要に応じて生産圃場の見学も実施します。水産物の活用については、積極的に情報収集し、地場産物の活用を図ります。また、島根県食材コーディネーターと連携し、生産者と市の情報共有を行います。

デジタルマーケティングやSNSでの情報発信を実施し、商品や製造事業者のPRを行い、販売促進につなげます。また、売上につながる制度を見据えた制度構築を図っていきます。

オ 地域内外の住民との交流・移住促進

(ア) 定住施策の充実

	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
UIターン就職支援窓口相談者数 (年間延べ人数)	444人	338人	↘	500人
UIターン支援助成事業による女性のUI ターン者数	49人 (H27～H30年度累計)	21人	↗	50人
移住促進住まいづくり助成事業による助 成件数	83件 (H27～H30年度累計)	15人	↘	100件
定住促進住まいづくり助成事業による助 成件数	122件	132件	↗	150件/年

【進捗状況】

1ターン女性による出雲暮らしの魅力を伝えるブログの定期的な発信により、安定してUIターン者の確保につなげました。今後も利用者の意見も聞きながらニーズにあった制度への検討も行き、事業を進めていきます。

【今後の取組】

東京圏の対象者に対し、いかに出雲市の魅力をPRし、移住・定住につなげていくのかが重要なポイントと考えている。そのため、ホームページへの情報掲載や対象事業所への広報、対面・オンラインによる移住相談会やフェアなどの機会をとらえて、情報発信に努めていきます。

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野				
オ 地域内外の住民との交流・移住促進				
(イ) 空き家の利活用				
	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
空き家バンク登録物件数	110件 (H27~H30年度累計)	20件	↘	150件
【進捗状況】 空き家バンクの登録数は目標値を下回りましたが、空き家民間団体との連携協定の締結等により、民間不動産業者における空き家の利活用は順調に推移しています。				
【今後の取組】 引き続き登録件数の増加に向けて、啓発活動を行います。				

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				
ア 宣言中心市等における人材の育成				
(ア) 市民協働の推進				
	令和元年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
市民協働事業の補助対象事業採択数	5件	採択数5件 交付数4件	→	6件/年
	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
コミュニティセンター利用者数	809,175人	530,454人	↘	810,000人
【進捗状況】 市民協働の推進については、地域社会の発展に向けた活動を実施するため、補助金交付申請が当初は5団体からありましたが、コロナ感染拡大により事業実施を断念する団体があり4団体への交付となりました。 コミュニティセンターを活用した地域事業の促進については、コロナ感染拡大の影響に加え、高齢化の進展等により既存グループ等の活動も減少し、目標を下回りました。				
【今後の取組】 市民協働事業の補助事業について、補助金の内容の見直しや、制度を広報などで広くPRします。また、市内のNPO法人へ働きかけを行います。 コミュニティセンターの利用については、ウィズコロナとなり、地域事業再開を促していきます。				
(イ) 生涯学習の推進				
	平成30年度	令和3年度	進捗状況	令和6年度
コミュニティセンター利用者数	809,175人	530,454人	↘	810,000人
【進捗状況】 コミュニティセンターを活用した地域事業の促進については、コロナ感染拡大の影響に加え、高齢化の進展等により既存グループ等の活動も減少し、目標を下回りました。				
【今後の取組】 コミュニティセンターの利用については、ウィズコロナとなり、地域事業再開を促していきます。				

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	現状値	進捗状況	目標値 ※5年間=R2~R6

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

イ その他				
(ア) その他				
	平成30年	令和3年度	進捗状況	令和6年
中海・宍道湖・大山圏域市長会等で実施するビジネスマッチング商談件数	651件	263件	↘	3,400件
中海・宍道湖・大山圏域での外国人観光客宿泊数	14万6千人泊	8千人	↘	45万人泊
中海・宍道湖・大山圏域での国内観光客宿泊数	408万人泊	239万人泊	↘	430万人泊
中海・宍道湖・大山圏域内への移住者数	3,543人	3,084人	→	3,000人／年の維持
<p>【進捗状況】 ビジネスマッチングの商談件数は、新型コロナの影響もあり、オンラインでの開催となりました。対面での開催時の半分程度に留まる結果となっており、対面とオンラインと両方の長所をいかした方法を検討していく必要があります。 観光振興事業については、新型コロナの影響があるなか、海外への観光プロモーションやSNS等を活用し、圏域の魅力を発信することにより、圏域への誘客を促進しました。</p>				
<p>【今後の取組】 インバウンド再開に向けて、受入環境の整備等準備を整えるとともに、効果的に国内に向けた情報発信を実施することにより、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取組を強化していく必要があります。</p>				